

第 55 期

計 算 書 類

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

株式会社NHKテクノロジーズ

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,514,308	流動負債	9,199,248
現金及び預金	13,817,469	買掛金	3,826,286
受取手形	16,171	リース債務	213,205
売掛金	14,115,520	未払金	691,630
契約資産	531,604	未払費用	855,202
有価証券	200,000	未払法人税等	515,527
仕掛品	319,106	未払消費税等	387,115
原材料及び貯蔵品	56,394	契約負債	103,969
前払費用	374,154	前受金	104
その他	83,887	預り金	199,030
		前受収益	690
固定資産	10,546,865	賞与引当金	2,269,650
有形固定資産	4,252,367	閉鎖損失引当金	32,605
建物	1,080,464	工事損失引当金	76,228
構築物	1,285	完成工事補償引当金	28,000
機械装置	615,192		
車両運搬具	15,134	固定負債	4,178,863
工具器具備品	380,145	リース債務	290,533
土地	1,819,282	退職給付引当金	3,885,573
リース資産	340,862	資産除去債務	574
		その他	2,181
無形固定資産	1,194,421	負債合計	13,378,111
電話加入権	20,799	(純資産の部)	
商標権	2,305	株主資本	26,569,531
ソフトウェア	1,168,102	資本金	680,000
ソフトウェア仮勘定	1,124	利益剰余金	25,889,531
リース資産	2,088	利益準備金	170,000
投資その他の資産	5,100,076	その他利益剰余金	25,719,531
投資有価証券	853,200	事業維持積立金	18,540,000
差入保証金	813,968	放送所保守システム整備積立金	1,200,000
長期未収入金	101,544	建物整備積立金	1,200,000
長期前払費用	8,863	4K8K整備積立金	978,000
繰延税金資産	2,307,574	繰越利益剰余金	3,801,531
その他	1,123,799		
貸倒引当金	△ 108,874	評価・換算差額等	113,531
		その他有価証券評価差額金	113,531
		純資産合計	26,683,062
資産合計	40,061,173	負債・純資産合計	40,061,173

損益計算書
(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	8,427,142	
メディア技術事業売上高	20,388,718	
その他の事業売上高	24,797,679	53,613,540
売上原価		
完成工事原価	7,454,103	
メディア技術事業売上原価	19,107,619	
その他の事業売上原価	21,045,621	47,607,343
売上総利益		6,006,196
販売費及び一般管理費		4,167,665
営業利益		1,838,531
営業外収益		
受取利息	3,332	
受取配当金	51,946	
その他	62,643	117,923
営業外費用		
支払利息	13,502	
その他	4,686	18,189
経常利益		1,938,265
特別利益		
固定資産売却益	639	
閉鎖損失引当金戻入益	6,205	
その他	216	7,061
特別損失		
固定資産売却損	2,075	
減損損失	44,157	
閉鎖損失	10,036	
閉鎖損失引当金繰入	8,637	
投資有価証券評価損	8,627	
固定資産除却損	7,561	81,094
税引前当期純利益		1,864,231
法人税、住民税及び事業税	618,221	
法人税等調整額	△ 17,659	600,562
当期純利益		1,263,669

株主資本等変動計算書
(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益準備金	利益剰余金				
			事業維持積立金	放送所保守システム整備積立金	その他利益剰余金		
					建物整備積立金	4 K 8 K整備積立金	次期基幹システム等整備積立金
当期首残高	680,000	170,000	18,950,000	—	—	—	1,200,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
事業維持積立金の取崩			△ 410,000				
事業基盤整備積立金の取崩							
放送所保守システム整備積立金の積立				1,200,000			
建物整備積立金の積立					1,200,000		
4 K 8 K整備積立金の積立						1,000,000	
4 K 8 K整備積立金の取崩し						△ 22,000	
次期基幹システム等整備積立金の取崩							△ 1,200,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△ 410,000	1,200,000	1,200,000	978,000	△ 1,200,000
当期末残高	680,000	170,000	18,540,000	1,200,000	1,200,000	978,000	—

					評価・換算差額等		純資産合計
				株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	事業基盤整備 積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	3, 400, 000	1, 681, 712	25, 401, 712	26, 081, 712	88, 414	88, 414	26, 170, 127
当期変動額							
剰余金の配当		△ 775, 851	△ 775, 851	△ 775, 851			△ 775, 851
当期純利益		1, 263, 669	1, 263, 669	1, 263, 669			1, 263, 669
事業維持積立金の取崩		410, 000	—	—			—
事業基盤整備積立金の 取崩	△ 3, 400, 000	3, 400, 000	—	—			—
放送所保守システム整備 積立金の積立		△ 1, 200, 000	—	—			—
建物整備積立金の積立		△ 1, 200, 000	—	—			—
4 K 8 K整備積立金の積 立		△ 1, 000, 000	—	—			—
4 K 8 K整備積立金の取 崩し		22, 000	—	—			—
次期基幹システム等整備 積立金の取崩		1, 200, 000	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					25, 116	25, 116	25, 116
当期変動額合計	△ 3, 400, 000	2, 119, 818	487, 818	487, 818	25, 116	25, 116	512, 935
当期末残高	—	3, 801, 531	25, 889, 531	26, 569, 531	113, 531	113, 531	26, 683, 062

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
市場価格のない	……	期末日の市場価格等に基づく時価法
株式等以外のもの		（評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない	……	移動平均法による原価法
株式等		

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	……	個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品	……	先入先出法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
機械装置	2～8 年
工具器具備品	2～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

③ 閉鎖損失引当金

事務所閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる廃棄物処理費用等の損失見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備え、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。特定物件については、個別見積により計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、メディア技術、ファシリティ技術、デジタル開発技術の事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は以下のとおりであります。

事業	主な財又はサービスの種類
メディア技術	放送番組の制作・送出に係る技術業務
ファシリティ技術	放送、通信、情報ネットワーク設備構築、スタジオ、多目的ホール及び音響設備などのコンサルティングや施工、運用、保守業務
デジタル開発技術	情報システムの開発、運用、保守業務 情報システム及びネットワークのセキュリティ業務 コンテンツ制作及び送出システム構築のコンサルティング、設計、施工、運用、保守業務

保守契約は、契約期間にわたり保守を実行し、その期間に応じて収益を計上しております。

一定の要件を満たす工事請負契約等は、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上し、進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しております。

その他については、契約上の条件を履行した時点に収益を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,754,869 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 8,214,200 千円

金銭債務 1,716 千円

(3) 保険金等で取得した直接減額方式による資産の圧縮記帳額

機械装置 1,021 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高 38,437,289 千円

仕入高 47,796 千円

販売費及び一般管理費 2,177 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 1,135,946 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2023 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	775,851	683	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 29 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決 議	株式の種類	配当の 原 資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2024 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	942,835	830	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 25 日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,189,762	千円
賞与引当金	694,966	千円
賞与引当金に係る社会保険料	109,828	千円
未確定債務	114,283	千円
減価償却費	71,385	千円
資産除去債務	49,105	千円
減損損失	42,166	千円
貸倒引当金	33,337	千円
未払事業税	30,592	千円
その他	82,970	千円
繰延税金資産小計	2,418,398	千円
評価性引当額	△ 62,151	千円
繰延税金資産合計	2,356,247	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	48,672	千円
繰延税金負債合計	48,672	千円
繰延税金資産の純額	2,307,574	千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を重視したものに限定し、また、資金調達については原則として、必要資金を自己資金により充当する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程の定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を随時把握する体制としております。営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。資金運用管理については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	550,000	547,900	△2,100
その他有価証券	108,202	108,202	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式

非上場株式 貸借対照表計上額 394,997千円

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都において、オフィスビル一棟を所有しております。当該ビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

上記の賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
1,694,126	1,990,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

取引の内容

(単位:千円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 3)	科 目	期末残高 (注 3)
親会社	日本放送 協会	被所有 直 接 78.0% 間 接 17.3%	役員の兼任 4 人	委託による番組 技術業務、情報シ ステム運用・開 発、放送通信工事 他 (注 1)	38,437,289	売掛金	8,214,200
親会社 の子会社 の子会社	(株)NHK エンター プライズ	被所有 直 接 1.7%	—	委託による番組 技術業務他 (注 1)	3,384,814	売掛金	642,038
親会社 の子会社	(株)NHK ビジネス クリエイ ト	被所有 直 接 1.1% 所有 直 接 11.7%	—	建物の賃借 (注 2)	718,215	差入保証金 前払費用	761,725 65,786

取引条件及び取引条件の決定方針

(注 1) 委託業務につきましては、日本放送協会が定める「業務委託基準」に則り、
「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

委託業務以外につきましては、市場価格及び総原価を勘案して、当社希望
価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

(注 2) (株)NHKビジネスクリエイトから提示された金額をもとに価格交渉の上、
価格を決定しております。

(注 3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含め
ております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	23,489 円	72 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	1,112 円	43 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収
益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

13. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。